

(記入例) 平成30年度 事務事業評価 (経常事業)

事業番号 1

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業 **経常事業**)

事業の概要	事務事業名	水防訓練実施事業			担当部	総務部					
	会計区分	一般会計			担当課	危機管理課					
	事業期間	平成12年度以前	~	平成31年度以降	担当係	危機管理係					
	基本施策・展開方向	1	安全・環境	1	防災	1	防災意識を高めます				
	予算区分	款	2	項	1	目	14	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	災害対策基本法、小牧市地域防災計画									
	目的	何・誰を対象に	市職員、消防職員、消防団員、災害協定締結事業所作業員								
	どの様な状態にするのか	台風や洪水期に備え、関係機関の協力を得て、地域の河川状況を勘案した水防訓練を実施し、職員等の水害対応能力の向上を図り、被害の発生又は拡大を未然に防ぎ、水害による被害の軽減を図る。									
	内容(手段) 目的達成のために どのような事業を実施したか	<p>市職員、消防職員、消防団員、災害協定締結事業所作業員を対象に、ルファ米を使った炊き出し訓練を行った。</p> <p>◆平成29年度直接経費の内訳 消耗品・原材料費等(250千円)</p> <p>◆平成30年度直接経費の内訳 消耗品・原材料費等(386千円) 機材借上(650千円)</p>									
	受益者負担										

【目的】
事業を行うことによって、「何・誰を対象に」「どのような状態にするのか、どのような成果を期待しているのか」について記載しています。

【内容(手段)】
どのようなやり方で事業の目的を達成しようとしているのかについて記載しています。なお、手段の活動量は、「事業の活動指標」として表されます。

【従事者数】
職員数の考え方は、1年間(約240日)を通して、一人の職員が対象の業務にどの程度従事したかどうかを表すものです。例えば、1年間のうち、半年程度、2人の職員が対象の業務に従事した場合は、1人となります(0.5人+0.5人=1.0人)。

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額	
事業費	直接経費	千円	1,751	1,649	1,883	1,820	1,036	
	正職員	従事者数	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
		人件費	千円	1,123	1,123	1,123	1,123	1,123
	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費	千円	0	0	0	0	0
	費用合計		千円	2,874	2,772	3,006	2,943	2,159
対前年比		%	—	96.4	108.4	97.9	73.3	
財源	一般財源	千円	2,874	2,772	3,006	2,943	2,159	
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	その他財源	千円	0	0	0	0	0	

業	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	水防訓練実施回数	回	目標	1	1	1	1
績	活動指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	水防訓練参加者数	人	目標	480	480	480	480

【事業の成果指標】
「事業の概要」で記入した「目的」について、その達成度を測定するための物差しです。

【事業の活動指標】
「事業の概要」で記入した「手段」について、その活動量を測定するための物差しです。

平成29年度	事業の達成状況	水害等の知	<p>【平成31年度以降】 (事業の方向性) 事業の内容について、以下の判定区分に基づき、今後、事業の方向性をどのようにするべきかという観点から、「縮小」、「廃止」→「新規」、「廃止」のいずれかの判定を行いました。 (削減額・削減対象) 「事務事業評価による額」は、この事業を見直したことで生み出される事業の組替え額です。担当課は、この評価結果をふまえて、原則、来年度(平成31年度)以降の予算要求を行います。 (判定理由・削減内容) 事業をどのように見直した結果、「事務事業評価による額」を算出しているかどうかについて記載しています。 (31年度以降の実施内容) 事業の見直しをふまえて、来年度以降、事業についてどのように実施していくかどうかについて記載します。</p>				
	事業実施における課題	訓練場の意識また、るよう					
平成30年度	30年度における実施内容や結果見込み	30年度小学校また、びか					
平成31年度以降	事業の方向性	縮小	べきもの				
	削減額・削減対象	事務事業評価による額	50	千円	予算区分	14	節
	判定理由・削減内容	近年、集中豪雨が発生する頻度が高くなってきていることを踏まえ、水害発生時に備えて水防工法に習熟している職員を育成することは必要であり、水防訓練は毎年実施すべきものである。訓練会場を小学校で実施し市民への訓練参加を促すことにより防災意識の向上を図る。参観者用のテントの数量を削減し、借上げ金額を減らす。					
	31年度以降の実施内容	職員の水害対応能力の向上と市民への自助共助の必要性を啓発する水防訓練とするため、実際の水害対応に即した訓練内容となるよう見直しを行う。					